

公明党 研修報告書

令和元年12月19日

ふじみ野市議会
議長 小林 憲 人 様

ふじみ野市議会 公明党
代表 伊藤 美枝子

ふじみ野市議会公明党所属議員3名は、令和元年11月7日・8日の日程で、第81回全国都市問題会議において防災とコミュニティをテーマとする会議に参加し、研修を実施したので報告する。

1. 出席議員

伊藤 美枝子
川畑 京子
鈴木 美恵

2. 研修先

霧島市国分体育館（鹿児島県霧島市国分清水309）
令和元年11月7日及び11月8日

3. 視察研修の目的

全国的な防災力に意識が高まる中、本市においても台風による浸水被害を受けた経緯がある。台風の被害を受けた地域から地域防災力強化へと注目される防災コミュニティについて、有識者から基調講演を受け学ぶべき先進事例があると考えた。

4. 全国都市問題会議の内容

防災とコミュニティについてテーマとし、日本人と災害・防災について、変化・多様化する災害や防災についての講演。防災におけるコミュニティについては、地域コミュニティによる防災の取組と課題についてパネルディスカッション形式の講演から学んだ。

11月7日（木）

9時30分 開会式

9時50分 基調講演 志學館大学人間関係学部 原口 泉 教授より
「鹿児島の歴史から学ぶ防災の知恵について」

- 1 1 時 0 0 分 主報告 鹿児島県霧島市 中重 真一 市長より
「霧島市の防災の取組（火山防災について）」
- 1 3 時 1 0 分～1 7 時 0 0 分 一般報告（3名）より
尚綱学院大学 田中 重好 郡長
広島市 松井 一實 市長
防災科学技術研究所火山研所 中田 節也 センター長

1 1 月 8 日（金）

- 9 時 3 0 分～1 1 時 5 0 分 パネルディスカッション
コーディネーター 追手門学院大学 田中 正人 教授
パネリスト（5名）
専修大学 大矢根 淳 教授
香川大学 磯打 千雅子 準教授
三島市 豊岡 武士 市長
海南市 神出 政巳 市長
霧島市国分野口地区自治公民館長 持留 憲治氏

5. 所感

（1）伊藤美枝子議員所感

近年、地震・集中豪雨・台風被害の増加など「災害は忘れた頃にやって来る」ではなく頻繁に発生し、その被害状況も大きいものとなってきている。

また、南海トラフで想定される巨大地震は今後30年以内に70%～80%の確率で発生するとされており、首都直下地震の発生も想定されている。大規模地震はまさに「いつ起きてもおかしくない」状況にあり、中央防災会議においては、南海トラフ巨大地震については死者約32万人、経済被害約220兆円。首都直下地震については死者約2.3万人、経済被害約995兆円という被害想定がなされているとのことであった。

コミュニティや住民は、「行政が守るべき対象」との位置付けが、1990年代の雲仙普賢岳災害から少しずつ変化し、阪神・淡路大震災から、「公助・共助・自助」が言われはじめ、同様の東日本大震災のような大規模災害や近年の気象災害を通して、「公助」の限界が認識されてきている。その一方で、防災の原点としての住民一人ひとりによる「自助」とともに、近隣住民などによる地域コミュニティの「共助」が、再評価されるようになってきた。

防災におけるコミュニティの中で、地域型コミュニティ組織では、主に自主防災組織の約8割が自治会・町内会となっており中核的な存在となっている。内容も単身高齢者等の災害時要配慮者の把握や住民間の連絡、避難所に関すること、防災訓練の参加など多岐にわたっているが、どの地域においても担い手不足の間

題や加入率の低下なども課題としてある。そのような中で、学校や事業所、自治体間の連携やインターネットなどを介してのコミュニティも期待されている。

また、大規模広域災害を念頭に置いた防災計画の1つとして、タイムライン防災がある。「いつ」「誰が」「何をするか」などを具体的に協議し、事前の防災行動計画として文章化しておくこの取り組みも、あらゆるコミュニティにおいて検討する必要があると考える。

担い手不足の取組の一つとして、東京都の大地震発生時に広域避難しない地区（地区内残留地区）での高校生の声掛けや小中学生によるジュニアレスキュー隊を結成している自治体が、昨年視察に行った荒川区以外にも存在していた。自身の安全を守ることがまず最優先だが、このような取組もすでに各地において進んでいる。

これらの、先進地の取組を参考にしながら、ふじみ野市における防災対策を考察していきたい。

（2）鈴木美恵議員所感

テーマが「防災とコミュニティ」ということで、いま最も関心のある内容でした。まず主催都市である鹿児島県霧島市の歴史と様々な取組を紹介していただき、防災といっても、まずその土地、文化、歴史を理解することが必要だということ学びました。

そしてコミュニティとして自治組織の多岐にわたる取組、また児童から高校生までの子どもたちが災害時にボランティア活動を行い、その経験を生かして今度は防災活動を始めている。例として危険箇所がないかの見回りや高齢者への声掛けなどがあり、大変感心致しました。

またパネルディスカッションもあり、「防災とコミュニティ」について、より身近な危機感を持った課題として感じられるようになりました。

私も荒川区の中学生による防災ジュニアリーダーの取組に感激し、我が市も是非にと考えましたが、まずはできるところから自発的に活動できるよう地元の方々と共に防災について話し合いながら進んでいきたいと思えます。

（3）川畑京子議員所感

主に阪神・淡路大震災や東日本大震災以来、近年の災害の経験から公助の限界が認識されるようになったことから、少子高齢化の時代にあって防災の原点ともいえる、自助とともに近隣住民の地域コミュニティ醸成が再評価され求められている。本市においても、昨今の台風による浸水被害が発生していることから、今回の研修は重要であると考えた。

近年、災害を乗り越える力すなわち「レジリエンス」とは、災害を事前に予防する力としなやかに災害を乗り越える力を高めておくことが重要であるとのことであった。自助の基本に立ち返りつつ、共助と公助を組み合わせ防災に当たらな

いといけない現実に、地域共生社会の実現に向けた、地域資源を的確に把握し組み合わせていくためにも住民の結束力が重要であることを再認識した。

本市が取り組む、防災対策の更なる強化に向け各先進地の事例、取組を参考にして参りたい。